

災害時における保健・医療・福祉分野の連携強化

厚生労働省 大臣官房

厚生科学課 災害等危機管理対策室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

背景

能登半島地震への対応について、政府の復旧・復興支援本部に加え、有識者会議等より以下の指摘。

1. 「令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方について（報告書）」（中央防災会議）

○石川県内で災害対策本部と保健医療福祉調整本部の連携不足

→保健医療福祉調整本部構成員が災害対策本部に不在だったため、意向が伝わらない場合があった。

○情報の収集・共有・分析体制の不備

→保健医療福祉活動チームや関係機関間の連絡（通信）・調整体制が不十分

→被災情報や避難所情報の収集・分析が迅速に行えず、的確な対応につなげていない

○他機関・他職種との協力/役割分担が不明確

2. 「災害対応の抜本的強化に向けた提言」（被災者目線での災害対応を実現する議員の会）

○災害関連死を防ぐため、福祉の充実と保健・医療の連携（DMAT、DHEAT、DWATはじめ関係団体チーム間の連携、情報共有）の強化、公的支援の充実

○大規模災害を見据え、地域防災力強化に向けた国、都道府県、市町村の連携強化

○省庁間、自治体連携による事前防災のための先進的、横断的取組の支援拡充、各省庁、現地災害対策本部の体制強化

これらの課題を解決に向け、令和7年7月2日に保健・医療・福祉関係団体の代表者からなる会議を大臣出席の下、初めて開催。さらに、同年11月5日に「災害時の保健・医療・福祉分野の連携強化検討会」を発足。令和7年度に計3回の検討会を開催。

検討会では、過去の災害で現場経験を持つ有識者の知見を基に、制度運用上の障壁や平時の準備、連携体制を議論し、厚生労働省の後方支援強化と被災自治体の対応力向上に向けた課題と方向性を示した。

現状・課題

- 1 発災時において、国・自治体・現場の情報が分断され、混乱が生じる
- 2 都道府県毎に保健医療福祉調整本部の立ち上げ・運営が大きく異なり、初動が遅れる
- 3 保健医療福祉調整本部の運営を支援するDHEATや保健師等チームについて、災害対応経験ある職員が不足している
- 4 平時からの災害福祉支援の体制整備に係る法制化が未整備であり、福祉分野の初動が遅れる
- 5 各システムの入力項目のばらつき、操作方法を活用者が十分熟知できていないことから、最大限の活用に至っていない
- 6 災害長期化時には、災害対応職員が疲弊・メンタルヘルス不調を来し、人的リソースの枯渇が生じることで、災害復旧作業の停滞にも直結する



今後の方向性

- 1 厚生労働省に**厚生労働省保健医療福祉調整本部支援チーム**を設置し、**情報を一元化**するとともに**総合調整**を行う
- 2 厚生労働省が、都道府県で活用可能な組織図、レイアウト図などの立ち上げ・運営に**必要な様式を提示**するとともに、都道府県における**訓練・研修の支援**を行う
- 3 全国的に**DHEAT、保健師等チームに係る人材の育成**を行うために、**実践的な訓練・研修を強化**する
- 4 平時からの**災害福祉支援の体制整備に係る法制化を進めるとともに、DWATの初動チーム・調整チーム（調整機能）の養成等について検討を進める**
- 5 **システム改修・運用ルールの整備の検討**をする
- 6 **交代制確立、人員確保、健康管理ツールの活用を進める**

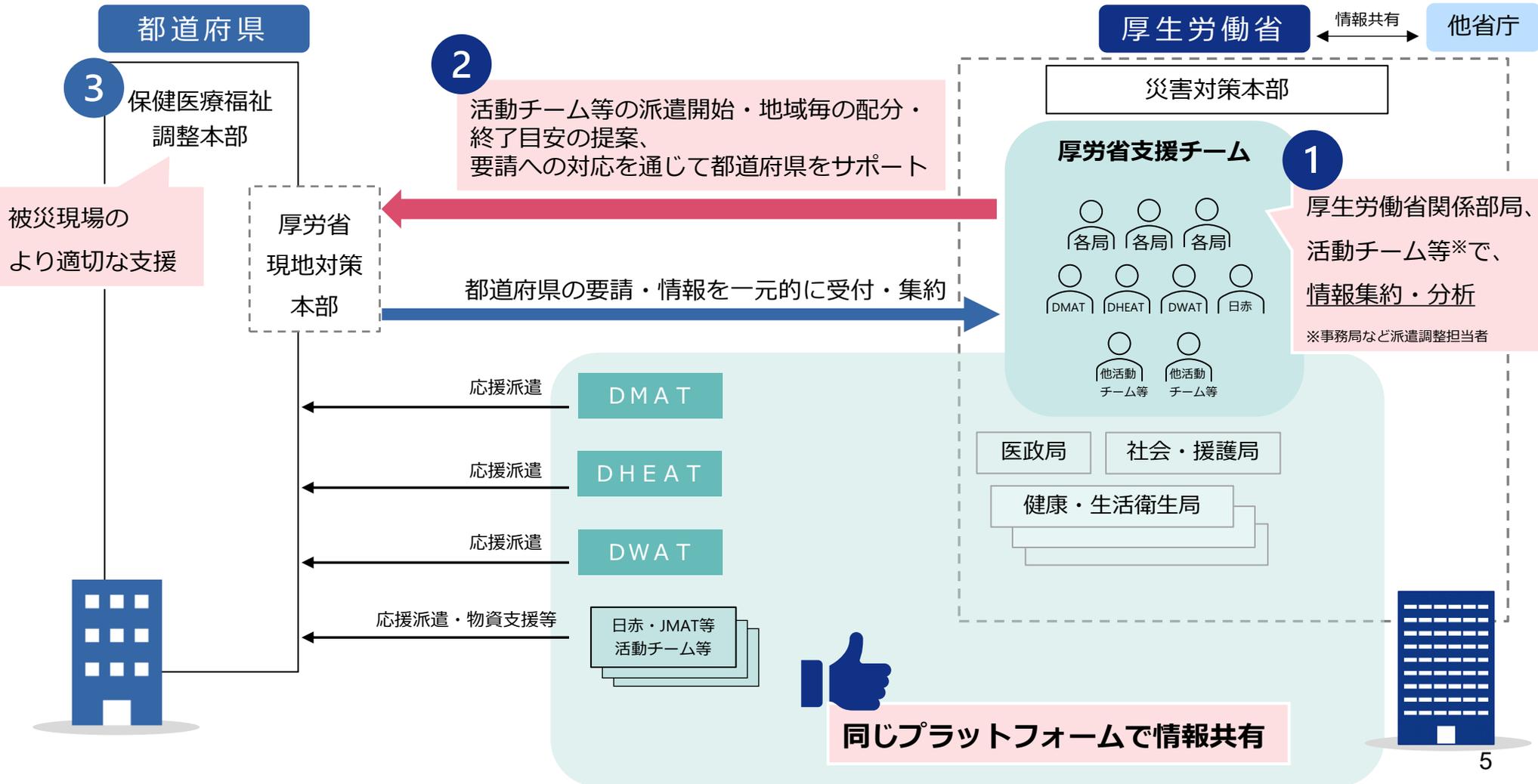
災害時の保健・医療・福祉分野の連携強化検討会構成員

保健医療福祉関係団体からの推薦人、外部有識者、都道府県担当者から構成

市川 学	芝浦工業大学システム理工学部教授
植田 信策	日本赤十字社医療事業推進本部参事監兼救護・福祉部主幹
○ 尾島 俊之	浜松医科大学医学部教授
久保 達彦	広島大学大学院医系科学研究科教授
近藤 久禎	国立健康危機管理研究機構危機管理・運営局DMAT 事務局次長
鈴木 伸明	群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援センター長 群馬県災害福祉支援ネットワーク事務局 / ぐんまDWAT事務局
早川 貴裕	栃木県保健福祉部医療政策課 主幹 全国DHEAT協議会幹事長
人見 嘉哲	北海道保健福祉部技監
細川 秀一	日本医師会常任理事

厚生労働省保健医療福祉調整本部支援チームの役割及び体制

厚生労働省保健医療福祉調整本部支援チーム(略称：厚労省支援チーム) がワンストップ窓口として、被災都道府県及び他省庁からの情報を一元的に受付・集約し、活動チーム等の派遣開始・地域毎の配分・終了目安の提案、要請への対応によって、被災都道府県意思決定を迅速化し、厚生労働省が現場主導の柔軟な運用を支援する。



厚生労働省保健医療福祉調整本部支援チームの役割及び体制

活動チーム等との定期的な会議・訓練、自治体の訓練支援、オンライン連絡網整備などを通じて「顔の見える関係」づくりを推進し、災害発生時の機動的な初動・連絡体制を構築する。

